

令和3事業年度
(第18期)

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	46,300,078	
減損損失累計額	<u>△ 206,039</u>	46,094,038
建物	40,523,729	
減価償却累計額	△ 23,476,315	
減損損失累計額	<u>△ 477</u>	17,046,936
構築物	3,406,784	
減価償却累計額	<u>△ 2,080,459</u>	1,326,324
機械装置	889,680	
減価償却累計額	△ 699,958	
減損損失累計額	<u>△ 19,562</u>	170,159
工具器具備品	30,742,354	
減価償却累計額	<u>△ 21,928,602</u>	8,813,752
図書		2,686,611
美術品・收藏品		102,677
船舶	23,779	
減価償却累計額	<u>△ 23,483</u>	296
車両運搬具	109,243	
減価償却累計額	<u>△ 91,339</u>	17,903
建設仮勘定		<u>195,008</u>
有形固定資産合計		<u>76,453,708</u>

2 無形固定資産

特許権		13,706
ソフトウェア		205,429
特許権仮勘定		15,026
その他		<u>1,038</u>
無形固定資産合計		<u>235,200</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,702,590
長期前払費用		12,661
その他		<u>1,696</u>
投資その他の資産合計		<u>1,716,949</u>

固定資産合計 78,405,858

II 流動資産

現金及び預金		8,317,200
未収学生納付金収入		61,978
未収附属病院収入	5,172,239	
徴収不能引当金	<u>△ 55,615</u>	5,116,624
その他未収入金	471,921	
貸倒引当金	<u>△ 73</u>	471,848
有価証券		100,000
たな卸資産		6,886
医薬品及び診療材料		302,800
前払費用		45,199
その他		<u>4,345</u>
流動資産合計		<u>14,426,884</u>

資産合計

92,832,743

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,934,090	
資産見返補助金等	1,578,549	
資産見返寄附金	1,129,289	
資産見返物品受贈額	2,062,344	
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,562	
建設仮勘定見返施設費	25,027	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	15,026	8,755,890
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		36,996
長期借入金		4,823,440
資産除去債務		52,931
退職給付引当金		881,286
長期未払金		3,906,151
その他		24,000

固定負債合計 18,480,697

II 流動負債

預り補助金等	545	
寄附金債務	1,887,241	
前受受託研究費	286,043	
前受共同研究費	263,557	
前受受託事業費等	10,694	
前受金	52,555	
預り科学研究費補助金等	299,851	
預り金	260,278	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,473	
一年以内返済予定長期借入金	297,871	
未払金	6,754,276	
未払費用	252	
未払消費税等	17,124	
賞与引当金	5,770	

流動負債合計 10,144,536

負債合計

28,625,234

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金	35,145,522	
資本金合計		35,145,522

II 資本剰余金

資本剰余金	24,445,792	
損益外減価償却累計額(△)	△ 15,427,731	
損益外減損失累計額(△)	△ 209,465	
損益外利息費用累計額(△)	△ 10,308	

資本剰余金合計 8,798,286

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	17,068,969	
目的積立金	202,254	
積立金	1,983,081	
当期未処分利益	1,009,394	

利益剰余金合計 20,263,699

純資産合計

64,207,509

負債純資産合計

92,832,743

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,059,298千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,655,733千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,121,943千円
長期借入金	5,121,311千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	45,470千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	26,040,099千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,338,774千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,701,325千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	19,688,489千円

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,770,005	
研究経費	1,468,608	
診療経費	16,798,265	
教育研究支援経費	619,027	
受託研究費	714,361	
共同研究費	288,734	
受託事業費等	341,815	
役員人件費	108,281	
教員人件費	8,435,865	
職員人件費	11,671,185	42,216,150
一般管理費		1,261,700
財務費用		
支払利息	52,130	52,130
雑 損		4,351
経常費用合計		43,534,333

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		10,375,625
授業料収益		3,076,257
入学料収益		441,809
検定料収益		97,635
施設費収益		146,148
補助金等収益		1,103,211
附属病院収益		25,518,042
受託研究収益		738,003
共同研究収益		297,238
受託事業等収益		363,635
寄附金収益		472,354
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	40,870	
資産見返運営費交付金等戻入	438,342	
資産見返寄附金戻入	142,187	
資産見返補助金等戻入	279,324	900,725
財務収益		
受取利息	1,170	
有価証券利息	8,792	9,962
雑 益		
財産貸付料収入	124,093	
文献複写料収入	508	
研究関連収入	117,592	
農産物等処分収入	24,334	
動物病院収入	105,564	
その他雑益	217,495	589,589
経常収益合計		44,130,237
経常利益		595,903

[臨時損失]

固定資産除却損	14,696	
その他臨時損失	<u>3,056</u>	
臨時損失合計		17,753

[臨時利益]

固定資産売却益	49	
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返運営費交付金等戻入	10,906	
資産見返寄附金戻入	3,072	
資産見返補助金等戻入	<u>716</u>	14,696
その他臨時利益		<u>236,173</u>
臨時利益合計		<u>250,919</u>
当期純利益		<u>829,070</u>
目的積立金取崩額		<u>180,324</u>
当期総利益		<u><u>1,009,394</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	451,237千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	369,179千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	82,057千円

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,765,007
人件費支出	△ 20,416,343
その他の業務支出	△ 1,080,587
運営費交付金収入	11,004,502
授業料収入	3,034,061
入学料収入	431,798
検定料収入	97,635
附属病院収入	25,487,901
受託研究収入	834,252
共同研究収入	375,453
受託事業等収入	416,769
補助金等収入	1,650,784
寄附金収入	521,349
その他収入	610,861
預り金の増加（又は減少）	56,038
小計	<u>5,259,469</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,259,469</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 503,542
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,325,420
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	469
施設費による収入	856,476
定期預金への預入による支出	△ 1,000,001
共同運用からの返還による収入	1,000,000
小計	<u>△ 2,872,017</u>
利息及び配当金の受取額	<u>10,891</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,861,125</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 22,080
長期借入れによる収入	470,763
長期借入金の返済による支出	△ 429,157
リース債務の返済による支出	△ 1,412,463
小計	<u>△ 1,392,938</u>
利息の支払額	<u>△ 52,393</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,445,331</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	953,013
VI 資金期首残高	<u>7,346,107</u>
VII 資金期末残高	<u><u>8,299,120</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	8,317,200千円
定期預金	△ 18,080千円
現金及び現金同等物	<u><u>8,299,120千円</u></u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	1,103,217千円
(2) PFIによる資産の取得	309,692千円
(3) 現物寄附による資産の取得	103,573千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,009,394,669
当期総利益	1,009,394,669	
II 積立金振替額		17,271,223,758
前中期目標期間繰越積立金	17,068,969,452	
目的積立金	202,254,306	
III 利益処分額		
積立金		<u>18,280,618,427</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	42,216,150	
一般管理費	1,261,700	
財務費用	52,130	
雑損	4,351	
臨時損失	17,753	43,552,086

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,076,257	
入学料収益	△ 441,809	
検定料収益	△ 97,635	
附属病院収益	△ 25,518,042	
受託研究収益	△ 738,003	
共同研究収益	△ 297,238	
受託事業等収益	△ 363,635	
寄附金収益	△ 472,354	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 54,225	
資産見返寄附金戻入	△ 142,187	
財務収益	△ 9,962	
雑益	△ 471,943	
臨時利益	△ 7,897	△ 31,691,191

業務費用合計 11,860,894

II 損益外減価償却相当額 665,392

III 損益外減損損失相当額 206,039

IV 損益外利息費用相当額 651

V 損益外除売却差額相当額 △ 394

VI 引当外賞与増加見積額 △ 45,269

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 288,179

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,686	
政府出資の機会費用	78,777	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,984	89,447

IX (控除) 国庫納付額 -

X 国立大学法人等業務実施コスト 12,488,582

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、△2,190千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準
- (2) 文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化促進分等に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の有形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の無形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 2,053 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 2,966 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
Microsoft 365 Education A3 外 2 件	29,287	29,287
次世代無線 LAN Wi-Fi6 システム一式	50,600	31,502
鳥取大学農学部 2 号館理化学機器等移設業務（復路）一式	40,678	40,678
鳥取大学（三浦）鳥取地区放射線施設中央監視装置更新工事	46,200	2,877
鳥取大学（医病）ライフライン再生（給排水設備等）工事	433,180	259,910
手術機器 一式	50,270	50,270
統合生理機能検査システム 一式	42,790	42,790
X 線 TV システム 一式	47,960	47,960
クリーンルームシステム 一式	94,710	94,710
全身用 X 線 CT システム（キヤノンメディカルシステムズ社製 Aquilion Precision TSX-304A/1A）外の保守	169,565	166,738
生体情報モニタリングシステム（手術部） 1 式	58,960	25,324

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	779,041
勤務費用	178,321
利息費用	5,927
数理計算上の差異の発生額	△52,391
退職給付の支払額	<u>△29,612</u>
期末における退職給付債務	<u>881,286</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>881,286</u>
退職給付引当金	<u>881,286</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	178,321
利息費用	5,927
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△52,391</u>
合計	<u>131,857</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.0%

【減損会計の注記】

1. 減損を認識した固定資産

1- (1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
白浜（一）宿舎	鳥取県鳥取市	土地	303,000

1- (2) 減損の認識に至った経緯

本年度末現在、学内において利活用方法を検討しているものの、現時点では明確な将来の使用見込がないため減損を認識しております。

1- (3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益内	損益外
白浜（一）宿舎	土地	-	206,039

1- (4) 回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を参考に近隣地の地価公示価格の推移による減少率を考慮し算出しております。

2. 減損の兆候がある固定資産

2- (1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
湖山クラブ	鳥取県鳥取市	建物	19,616

2- (2) 減損の認識に至らないとした根拠

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が著しく低下しているものの、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	52,201
時の経過による調整額	729
資産除去債務の履行による減少額	<u> -</u>
期末残高	<u>52,931</u>

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,802,590	1,805,477	2,886
(2) 現金及び預金	8,317,200	8,317,200	-
(3) 未収附属病院収入	5,172,239		
徴収不能引当金 (*2)	(55,615)		
	5,116,624	5,116,624	-
(4) その他未収入金	471,921		
貸倒引当金 (*2)	(17)		
	471,903	471,903	-
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(45,470)	(46,381)	(910)
(6) 長期借入金	(5,121,311)	(5,039,010)	82,300
(7) リース・割賦債務 (*3)	(5,217,006)	(5,202,557)	14,449
(8) 未払金	(5,443,422)	(5,443,422)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入、その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金、貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に該当するものです。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。